

機能的行動アセスメントのオンデマンド研修の有効性の検討

分担研究者 稲田尚子（大正大学）
主任研究者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）
研究分担者 下山真衣（信州大学）
研究分担者 倉光晃子（西南学院大学）

要旨

【問題と目的】問題行動は、個人の特性だけでなく、周囲の環境や出来事との相互作用によって生じるものであり、その背景を把握するには、行動の機能を評価する必要がある。機能的行動アセスメント（FBA）は、行動と環境との関係に基づき、行動の機能を明らかにする方法であり、適切な支援や介入に有効である。しかし日本国内では、FBAの重要性は認識されているものの、それを専門的に学ぶ機会が少なく、現場での実践が限られているのが現状である。そこで本研究では、時間や場所を選ばずに学習できるオンデマンド形式のFBA研修教材を開発し、その有効性と実践可能性について検討することを目的とした。

【方法】教育・福祉分野の支援者 53 名を対象に、FBA に関するオンデマンド研修を提供した。教材は、①問題行動の頻度や強度を評価する BPI-S、②行動の機能を学ぶ講義、③行動の機能分析ツールである FAST、④行動の前後関係を記録する ABC 行動記録の 4 本の動画で構成された。各教材にはワークも含まれ、受講後には Web アンケートを実施し、研修の理解度や実用性、ツールの使いやすさ、自己効力感、CHABA（Challenging Behaviour Attributions scale：挑戦的行動原因帰属尺度）の変化などを測定した。また、自由記述による質的分析も行った。

【結果】受講者の 100%が研修動画を「分かりやすい」「やや分かりやすい」と評価し、特に ABC 行動記録は「使いやすい」との評価が最も高かった。BPI-S では、問題行動の頻度・強度を客観的に可視化し、ターゲット行動の選定に有効であると評価された。また、FAST では、問題行動がどのような機能（逃避、注目、感覚刺激など）によって維持されているかを把握できるようになり、支援の方向性の検討に役立った。ABC 行動記録は、行動の前後関係や環境的要因を把握する手がかりとなり、支援者の対応の振り返りにも寄与した。フォローアップ調査でも、参加者の多くが研修後に各ツールを現場で活用しており、「行動の全体像や機能の把握ができた」「支援策の立案がしやすくなった」と回答した。CHABA のスコアでは、正の学習と刺激の下位尺度が研修後に有意に上昇し、問題行動の原因に対する理解が深まったことが示された。自己効力感では、「問題行

動に対処する自信」のみが有意に向上し、その他の項目（困難感、満足度など）は有意差がなかった。

【考察】 オンデマンド形式の FBA 研修は、時間や場所に縛られずに学習できる利点を持ちながら、実践的な理解の深化にもつながる有効な手段であることが示された。ツールの有用性に加え、行動の客観的把握や支援方針の明確化にも寄与した点から、支援者の問題行動に対する分析力や自信を高める効果があったと考えられる。ただし、受講完了率やフォローアップ回答率の低さから、今後は脱落者の分析や対面研修との比較などによる改善の必要がある。また、普及のためには、継続的な研修機会の提供、相談体制の整備、チームでの取り組み、実践事例の共有が求められる。研修は今後も無料で公開され、強度行動障害支援の基礎としての活用が期待されている。

A 問題と目的

問題行動は、環境のほかの出来事と法則的に関係している。機能的行動アセスメント（Functional Behavior Assessment : FBA）により、特定の種類の環境事象と行動との間の関係について仮説が生成でき、介入と予防が可能となる。FBA は、行動の機能をアセスメントする方法の総称であり、間接的 FBA、記述的 FBA、機能分析（Functional Assessment : FA）の大きく 3 つに分けられる。

わが国では、強度行動障害のある人への支援を考える際に、機能的行動アセスメントが重要性であることは認識されてきているが、専門家も多くはないため、その研修が受けられる機会は乏しいのが現状である。本研究では、こうした研修機会の不足を解決する一助として、オンデマンドの研修教材を開発することとし、その有用性を検討することを目的として行った。

B 方法

1. 対象

教育領域と福祉領域の支援者を対象に参加者をリクルートした。教育領域に関しては A 県特別支援学校の校長会にて、本研究について説明し、各校にて参加を募った。福祉領域においては、B 県内で開催された強度行動障害支援に関する研修及び応用行動分析に関する研修の受講に職員を派遣し、現在行動面に課題を有する利用者の支援に取り組む数か所の障害福祉サービス事業所及び障害者支援施設の管理者に、本研究について説明し、参加を募った。53 名（福祉職 26 名、教育職 27 名）が研究参加に同意し、事後アンケートに回答したのは 27 名（協力率 50.9%）、フォローアップアンケートに回答したのは 16 名であった（協力率 30.2%）。

2. 手続き

参加者には任意の時間にオンデマンド教材にアクセスしてもらい、動画視聴とワークを実施してもらった。研修参加前（以下、

事前とする)、研修実施直後(以下、事後とする)、研修実施2週間後(以下フォローアップとする)にWebアンケートに回答してもらった。参加の謝礼として、研修を終了し、事後のアンケートに回答すると研究代表者および研究分担者による機能的行動アセスメントに関する対談動画(約30分)を視聴することができ、またフォローアップアンケートに回答すると研究代表者および研究分担者の対談に参加することができるようにした。

3. 教材および道具

1) オンデマンド研修教材

機能的行動アセスメント(FBA)のオンデマンド研修教材として、4つの研修動画を作成した。①BPI-S、②行動の機能、③FAST、④ABC行動記録の4つであり、それぞれ約30分の動画である。各ツールの概要、具体的な実施方法、ワーク等が含まれている。

2) 各研修の分かりやすさ、各ツールの使いやすさ(事後)

各研修の分かりやすさ、各ツールの使いやすさについて、5件法で尋ねた。

3) BPI-S、FAST、ABC行動記録から読み取れたこと(事後・フォローアップ)

事後には、BPI-S、FASTから読み取れたことについて、またフォローアップ時にはBPI-S、FASTに加え、ABC行動記録から読み取れたことについて、自由記述で回答を求めた。

4) 機能的行動アセスメントの実施・普及の

ためのサポート(事後)

FASTやABC行動記録シートを用いて、機能的行動アセスメントを実施していく場合に、職場内外でどんなサポートがあると実施しやすかったり、普及につながると思われるか、という問いに対して、自由記述で回答を求めた。

5) CHABA(事前・事後・フォローアップ)

挑戦的行動原因帰属尺度(Challenging Behaviour Attributions scale: CHABA)は、オペラント学習過程から生物学的原因まで、挑戦的行動の原因に関するスタッフの信念の範囲を評価するために設計された尺度である(Hasting, 1997)。全33項目から構成され、6つの下位尺度に分かれている。具体的には、正の学習(L/LP)3項目、負の学習(L/LN)3項目、生物医学的(BM)6項目、情動的(EM)7項目、物理的環境(PE)8項目、刺激(ST)6項目である。下位尺度ごとの合計得点を各項目数で叙し、下位尺度得点を求める。日本語版は、原著者に許可を得て、2名の応用行動分析に関する専門家が翻訳を行って作成した。

6) 挑戦的行動自己効力感尺度(事前・事後・フォローアップ)

挑戦的行動自己効力感尺度(Challenging Behaviour Self-Efficacy Scale)は、挑戦的行動に関する自己効力感の領域別尺度として作成された(Hasting, 2002)。5項目から構成され、通常は合計得点を求める。本研究では、項目内容を鑑み5項目中2項目は3時点で評価してもらい、残り3項目は2時点で

(事前・フォローアップ)で評価してもらった。日本語版は、原著者に許可を得て、2名の応用行動分析に関する専門家が翻訳を行った。

4. 分析方法

研修の分かりやすさ、各ツールの使いやすさ、各ツールの実施状況等は、単純集計し、各回答の分布をみた。

自由記述で得られた回答は、類似した回答をまとめ、カテゴリー名をつけ、代表的な回答の要約を記載した。

CHABA の得点については、3 時点の各下位尺度得点について、一元配置分散分析を用いて比較した。挑戦的行動己効力感については、3 時点で評価した 3 項目は一元配置分散分析を用いて、2 時点で評価した 2 項目は t 検定によってその差を検定した。

5. 倫理的配慮

本研究は、大正大学研究倫理委員会、西南学院大学研究倫理委員会の承認を得て行われた(それぞれ承認番号第 24-42 号, 2025-01-01)。参加者には書面を用いて説明し、オンライン上で同意を得た。

C 結果

1. オンライン研修動画の分かりやすさ

オンライン研修動画の受講後に、各研修

の分かりやすさ、各ツールの使いやすさをそれぞれ 4 件法で尋ねた。

各研修の分かりやすさについては、「BPI に関連する講義動画とワーク」、「行動の機能に関する講義動画」、「FAST に関連する講義動画とワーク」、「ABC 行動記録に関する講義動画とワーク」のいずれも「分かりやすい」が 22 名 (81.5%)、「どちらかというと分かりやすい」が 5 名 (18.5%) の回答が得られ、「どちらかと言えば分かりにくい」分りにくい」の回答はなかった (図 1)。

2. BPI-S、FAST、ABC 行動記録の使いやすさ

続いて、研修後に各ツールの使いやすさについても尋ねたところ、「BPI-S」は「使いやすい」14 名 (51.9%)、「どちらかという使いやすい」12 名 (44.4%)、「どちらかという使いやすい」1 名 (3.7%) であった。「FAST」は「使いやすい」9 名 (33.3%)、「どちらかという使いやすい」18 名 (66.7%) であった。「ABC 行動記録」は「使いやすい」19 名 (70.4%)、「どちらかという使いやすい」8 名 (29.6%) であった (図 2)。使いやすい、どちらかという使いやすいという回答が多くを占め、また ABC 行動記録が最も使いやすいツールであると判断されたようである。

図1 研修の分かりやすさ

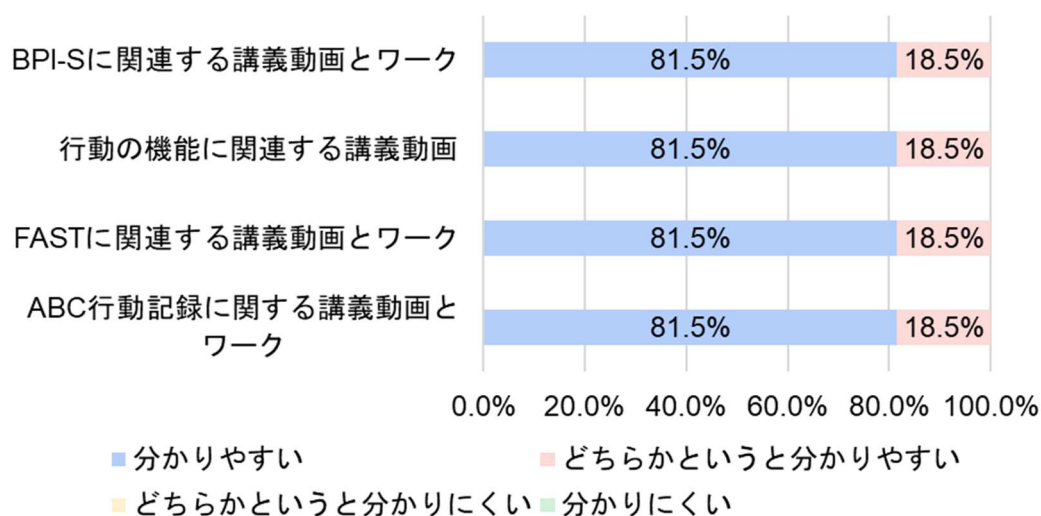
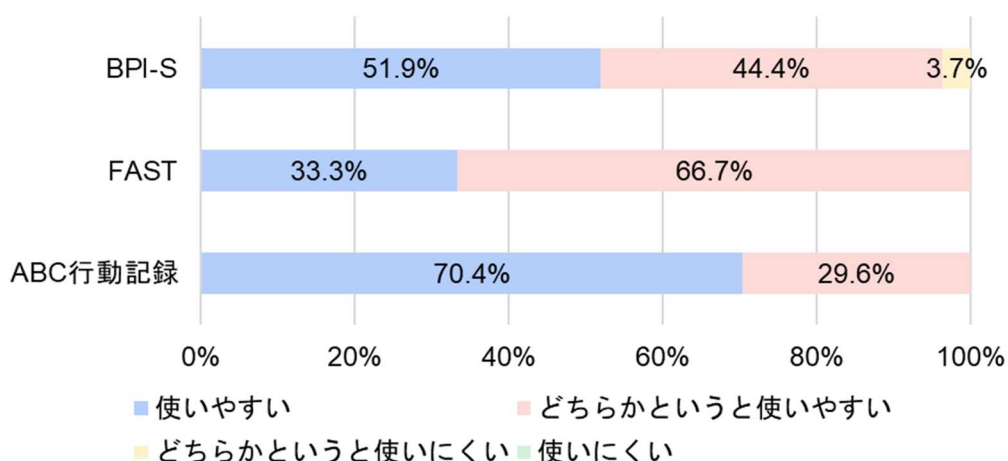


図2 各ツールの使いやすさ



3. BPI-S、FAST のワークをして読み取れたこと

研修後に、BPI-S、FAST のワークをして読み取れたことについて自由記述で回答してもらった。

1) BPI-S

BPI-S については、以下の①～⑤の内容が抽出された。

① 問題行動の頻度・強度の可視化

・問題行動の発生頻度や重症度（強度）を客観的に把握・整理することができた。

・これまで感覚的・主観的に捉えていた行動を、数値で見ることで実態が明確になった。

・頻度が高いが軽度な行動と、頻度は低いが重度な行動の違いに気づけた。

② ターゲット行動の選定に活用

・数値をもとに、優先して対応すべき行動

(ターゲット行動)を選定できる材料となった。

・どこに注目して支援・分析を進めるかが明確になった。

③ 行動の分類・傾向の理解

・自傷、攻撃、常同行動などの問題行動の分類ごとの傾向や深刻度を把握。

・客観的に見ることで、思い込みに気づけたり、見落としていた行動にも気づけたりした。

④ 問題行動同士の関係性の発見

・複数の問題行動間の相互関係や偏りも見えるようになった。

⑤ 支援の必要性・優先度の判断

・どの行動に対して早期介入が必要かの判断ができた。

・放置されてきた背景や、対応の優先順位を考える材料にもなった。

2) FAST

FAST については、以下の①～④の内容が抽出された。

① 問題行動の機能の把握・特定

・問題行動がどのような機能を持っているかを明らかにできた。

・行動の機能として、社会的注目、要求、逃避、感覚刺激、感覚回避などが考えられることが分かった。

・主に社会的機能が関係していることに気づいた。

・同じ行動でも、社会的機能と感覚刺激の両方が関与している可能性があるため、見

極めが重要。

・FAST を通じて、思い込みとは異なる行動機能が見えてきた。

② 対応・支援の方向性への示唆

・行動の機能を理解することで、支援・対応策を検討しやすくなった。

・行動の背景や状況から、なぜその行動が起こるのかを仮説立てることができた。

・問題行動の時間帯や場面などの傾向も把握可能。

③ 行動の理解・視点の変化

・問題行動を動詞で具体化することで本質が見えた。

・行動から心理的な側面を考える視点が持てた。

・困っているときにどういう行動をとるのかという理解に繋がった。

・対象者の行動をまとめて捉えるのではなく、行動ごとに分析する視点が持てた。

④ 分析結果の読み取り

・行動の機能のスコアが均等または僅差で出るケースもあり、単一の機能だけに注目しないことが大切である。合計点が最も高かった要素を軸にしつつ、他の要因も視野に入れる必要がある。

4. 機能的行動アセスメントの実施状況

研修から 2 週間後のフォローアップ時点では、機能的行動アセスメントがその後も活用されているかどうか、および日々の業務において、問題行動への対応がしやすくなっているかなどを 5 件法で尋ねた。

初めに、「問題行動について、BPI-S を用いて問題行動の全体像、頻度、強度を把握できるか」という問いについて、「そう思う」8名(50.0%)、「ややそう思う」7名(43.8%)、「どちらともいえない」1名(6.8%)の回答が得られた。次に「問題行動について、FAST を用いてその機能を推定することができるか」は、「そう思う」5名(31.3%)、「ややそう思う」8名(50.0%)、「どちらとも言えない」2名(12.5%)、「あまりそう思わない」1名(6.3%)という結果であった。

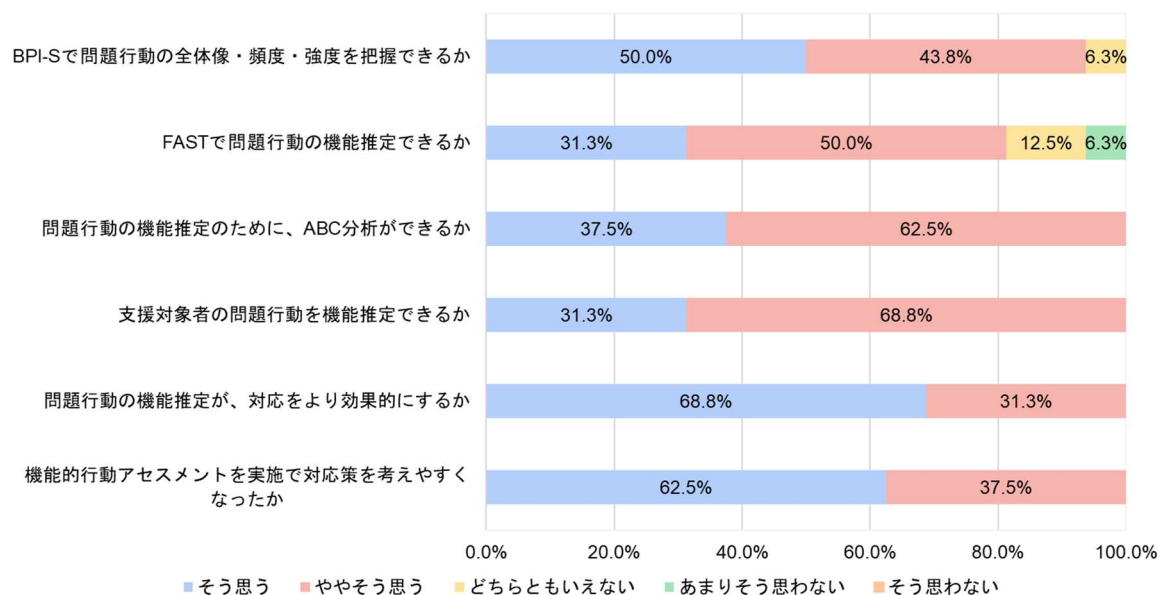
「問題行動の機能を推定するために、行動とその前後の状況(ABC分析)を記述することができるか」については、「そう思う」

6名(37.5%)、「ややそう思う」が10名(62.5%)であった。

「あなたの支援している対象者の問題行動について、機能を推定できているか」については、「そう思う」が5名(31.3%)、「ややそう思う」が11名(68.8%)であった。

「問題行動の機能を推定することは、対応をより効果的にすると感じるか」は、「そう思う」が11名(68.8%)、「ややそう思う」が5名(31.3%)であった。最後に「機能的行動アセスメントを実施することにより、対応策を考えやすくなったか」については、「そう思う」が10名(62.5%)、「ややそう思う」が6名(37.5%)であった。

図 3. 機能的アセスメントの実施状況



5. BPI-S、FAST、ABC 行動記録から読み取れたこと

研修から2週間後に、自身の現場でBPI-S、FAST、ABC行動記録の実践をして読み

取れたことについて自由記述で回答してもらった。

1) BPI-S

BPI-S については、以下の①～④の内容が

抽出された。

①問題行動の頻度・強度の可視化

- ・問題行動の頻度や重症度（強度）を客観的に把握できた。
- ・頻度や重さを整理することで、ターゲット行動の選定に役立った。
- ・行動が「多い」と感じていたが、実際の数値評価で現状把握ができた。

② 行動の種類の特定と比較

- ・攻撃行動、自傷行動、常同行動の中でどのタイプの行動が多いか特定できた。
- ・「以前との比較」を通して、行動の変化も把握できた。

③ 支援の方向性の明確化

- ・対象者の問題行動の特性を把握することで、支援における優先順位や必要性の有無が明確になった。例：攻撃行動はあるが軽度で、他の問題行動は見られない → 現時点での支援は限定的でよい。

④ 主観的な印象とのギャップ解消

- ・行動が激しく「多いように感じていた」が、数値で見たことで主観と客観の差を確認できた。

2) FAST

FAST については、以下の①～④の内容が抽出された。

① 問題行動の機能（強化の要因）の推定

- ・逃避行動が主な機能として示唆されたが、他にも痛みの軽減や好みの活動の要求などの要因が考えられた。
- ・感覚刺激（自動的強化）の可能性が高いと

推定されたケースもあった。

- ・同じ行動でも、複数の要因が絡んでいる場合があることが明らかになった。
- ・行動の機能を明確に推定することができた。

② 状況別での行動の起こりやすさの分析

- ・問題行動が起こる場面には、児童数や教員数が多く、課題遂行の要求があるという特徴があった。
- ・問題行動が起きにくい場面は、人的・物理的刺激が少なく、要求も少ないことが分かった。

③観察と評価の精度の向上

- ・複数の観察者で同じツール（FAST）を使うことにより、主観的な推測を補完し、曖昧さを軽減できる。
- ・結果の客観性や信頼性が高まると感じた。

④対象行動を絞る意義

- ・行動の対象を明確に絞ることで、その行動の本質に焦点を当てて検討できた。

3)ABC 行動記録

ABC 行動記録については、①～④の内容が抽出された。

① 問題行動の発生状況・背景の把握

- ・行動が起きやすい環境があることが分かった
- ・行動の発生場面や環境的要因（Antecedent）を具体的に把握できた。

② 行動の機能と強化の要因の推定

- ・標的行動「手で他者を押す」は、歯磨きの仕上げ磨きの回避という機能で強化されて

いると推定できた。

- ・大声を出す行動は、心地よい感覚刺激を得る手段(自動的強化)として機能していると考えられた。

- ・問題行動の結果として、教師からの注目や補助を得ることができ、課題回避や注目獲得が強化の要因になっていることが分かった。

③ 支援や対応の方向性の示唆

- ・行動を減らすためには、活動をなくすのではなく、活動のやり方の工夫やご褒美の導入が有効と考えられる。

- ・問題行動が他場面に広がらないよう、早期の支援改善が必要とされている。

④ 行動の前後関係の理解と支援者の振り返り

- ・行動の前後に目を向けることができるようになり、状況把握や対応案の検討がしやすくなった。

- ・過去の行動記録との比較により、きっかけや共通点、支援者のかかわり方、工夫の振り返りも可能となった。

6. 普及促進のために必要な支援

職場で、FAST や ABC 行動記録シートを用いて、機能的行動アセスメントを実施していく場合に、職場内外でどんなサポートがあると実施しやすかったり、普及につながると思われるか、という問いに対して、自由記述で回答してもらった。その結果、以下の①～⑥の内容が抽出された。

① 研修・教育の充実

- ・基本的な行動分析の知識や実施方法についての継続的な研修が必要である。

- ・研修内容に演習(ワーク)やストラテジーシート活用を含めると実践に結びつきやすい。

- ・動画教材の共有や、実際の事例を使ったディスカッションの機会が効果的である。

- ・新人職員や異動職員への定期的な説明も必要である。

② 相談・サポート体制の整備

- ・分からない点をすぐに相談できるよう、LINE やチャットツールの活用が有効である。

- ・メール・オンラインで助言がもらえる体制があると実施がしやすい。

- ・職場内に分析に詳しい人材やSV(スーパーバイザー)がいると心強い。

- ・「よくある質問」集や記入マニュアルなど、補助資料の整備も有効である。

③ チームでの取り組みと役割分担

- ・複数人で記録を取り、見合う体制をつくと効果的である。

- ・記録後に整理や分析を担う人材がいることで負担軽減につながる。

- ・支援策を一緒に考える場や支援会議を設けることで理解が深まる。

④ 記録・分析の環境整備

- ・ドキュメントやスプレッドシートでの記録・共有が便利である。

- ・入力項目に応じて自動的にグラフ化される仕組みがあると効率的である。

- ・ABC分析では、その場のきっかけに加え

て、背景や体調などの情報も重視されるため、家庭・ヘルパーとの連携が必要である。

⑤ 普及への工夫と組織的な取り組み

- ・職場や事業所の方針として FBA の視点を明示することが大切である。
- ・当たり前にする文化を根付かせるための習慣化が有効である。
- ・小さなチーム単位で成果を実感し、広げていくことで普及につながる。
- ・加算対象にするなど制度面のインセンティブも効果的な可能性がある。

⑥ 実践的な成功体験の共有

- ・実際に FBA を活用して行動改善が見られた成功事例の共有がモチベーションになる。
- ・やりがいや達成感を感じられる環境づくりが継続的な実施につながる。

7. CHABA の変化

CHABA の得点を事前・事後の 2 時点で比較した (表 1)。正の学習と刺激の 2 つの下位尺度得点が事前と比較して事後の方が有意に高く ($t=-2.77, -2.24$, それぞれ $p=0.01, 0.03$)、研修後にこれらの原因への理解が高まったと考えられる。一方、フォローアップまで回答した 16 名で比較したところ、有意な差は認められなかった (表 2)。

8. 挑戦的行動自己効力感

挑戦的自己効力感の 5 つの項目のうち、問題行動への対処の困難感、対処法の望ましい効果、対処法への満足度、問題行動へのコントロール感には特に変化は認められなかった (表 3)。一方、問題行動に対処する自信は、研修前と比較して、研修後、フォローアップ時点で有意に高くなっていた ($F_{(2,15)}=3.42, p=0.047$)。

表 1 CHABA の研修前後の変化 (n=27)

		事前		事後		t		df	p
$n = 27$		平均	SD	平均	SD				
正の学習	L/LP	3.99	0.46	4.22	0.60	-2.77	**	26	0.01
負の学習	L/LN	3.96	0.53	3.90	0.75	0.49		26	0.63
生物医学的	BM	3.44	0.60	3.46	0.56	-0.27		26	0.79
情動的	EM	3.43	0.63	3.38	0.63	0.91		26	0.37
物理的環境	PE	3.58	0.51	3.65	0.55	-0.90		26	0.38
刺激	ST	2.84	0.45	3.04	0.57	-2.24	*	26	0.03

** $p<.01$, * $p<.05$

表2 CHABA の研修前後、フォローアップ時点の変化 (n=15)

		事前		事後		フォローアップ		<i>F</i>	<i>p</i>
<i>n</i> = 15		平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>		
正の学習	L/LP	4.07	0.49	4.22	0.59	4.02	0.54	1.16	0.33
負の学習	L/LN	4.09	0.45	3.80	0.85	3.91	0.60	1.93	0.16
生物医学的	BM	3.47	0.73	3.39	0.60	3.26	0.48	1.16	0.33
情動的	EM	3.35	0.71	3.25	0.65	3.19	0.63	0.77	0.42
物理的環境	PE	3.72	0.53	3.69	0.59	3.55	0.43	1.25	0.30
刺激	ST	2.94	0.49	2.94	0.49	2.91	0.54	0.37	0.70

表3 自己効力感の研修前後の変化 (n=27)

		事前		事後		フォローアップ		<i>F</i> / <i>t</i>	<i>p</i>	多重比較
<i>n</i> = 15		平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>			
問題行動に対処する自信		3.73	1.10	4.33	1.18	4.47	0.74	3.42 *	0.047	事前<事後, 事前<フォローアップ
問題行動への対処の困難感		3.40	1.50	3.13	1.19	3.33	1.11	0.39	0.68	
問題行動への対処法の望ましい効果		4.38	0.96	—	—	4.81	0.66	-1.60	0.13	
問題行動への対処法への満足度		3.63	1.02	—	—	4.06	0.85	-1.82	0.09	
問題行動へのコントロール感		4.06	1.12	—	—	4.00	0.97	0.24	0.82	

D 考察

1. オンデマンド研修の有用性について

オンデマンド研修については、いずれの研修も分かりやすい、どちらかといえば分かりやすいの回答が100%を占め、各ツールの使いやすさについても使いやすい、どちらかと言えば使いやすいという意見が大多数を示していた。実際にBPI-S、FAST、ABC行動記録を実践してもらうことにより、問題行動について、BPI-Sを用いて問題行動の全体像、頻度、強度を把握できるようになり、また、FASTを用いてその機能を推定することができるようになった参加者がほとんどであった。問題行動の機能を推定するために、行動とその前後の状況（ABC分析）を記述することができると回答した人は全員であった。これにより、全員が、支援している対象者の問題行動について、機能を推定でき、また、問題行動の機能を推定することは、対応をより効果的にすると感じると回答した。

BPI-Sについては、研修後には、問題行動の頻度・強度が可視化できたり、ターゲット行動の選定に活用できる、行動の分類・傾向が理解できる、問題行動同士の関係性が発見できる、支援の必要性・優先度の判断ができる、というような意見が得られ、BPI-Sの目的を十分に理解していると考えられた。

フォローアップ時には、問題行動の頻度・強度の可視化、行動の種類の特定制と比較ができるという意見が得られ、また実際にBPI-Sを実施したことにより、支援の方向性

の明確化につながったり、主観的な印象とのギャップが解消された、という意見が聞かれ、その有用性が確認された。

FASTに関しては、研修後には、行動の機能について理解し視点が変化したという意見があり、また、問題行動の機能の把握・特定ができる、対応・支援の方向性への示唆が得られる、分析結果から対象者の行動を理解していくことの重要性に関する意見が聞かれた。フォローアップ時には、実際にFASTを実践することで、問題行動の機能（強化の要因）の推定ができた、状況別での行動の起こりやすさの分析や観察と評価の精度の向上につながったという意見、そしてその後の直接観察に向けて、対象行動を絞る意義についても理解できたという意見が聞かれ、間接的に行動の機能を推定するためのツールとしての有用性が示された。

ABC行動記録に関しては、フォローアップ時に、問題行動の発生状況・背景の把握および行動の機能と強化の要因の推定ができ、行動の前後関係の理解と支援者の振り返りにつながり、そして、そこから支援や対応の方向性が示唆された、という意見が聞かれ、直接観察に基づくABC行動記録の有用性が示唆された。

2. オンデマンド研修の実施・普及のためのサポート

普及のために必要なサポートとして、研修・教育の充実が挙げられていた。継続的な研修や実際の事例を扱ったディスカッショ

ンの機会に関する要望もあり、オンデマンド研修に加え、集合型の研修機会を継続的に確保する必要性が示唆された。また、相談・サポート体制の整備の強化についても必要性が示されている。実際に実践する中で、分からない点について相談できたり、助言ができる体制の整備が望まれている。人を介さない「よくある質問」集や記入マニュアルなど、補助資料の整備も有効であろう。

加えて、職場で組織的に取り組むことが肝要であり、チームで役割分担しながら実践する必要性も強調されている。複数人で記録を取るような体制、記録後に整理や分析を担う人材の確保、記録をもとに支援策を一緒に考える場や支援会議を設けることが求められる。記録や分析の環境整備も重要であり、チーム内で共有しやすい形態を模索する必要がある。その上で成功事例を共有し、組織内での経験値を積み上げていく必要があるだろう。

3. 研修による CHABA の変化

事前、事後、フォローアップの3時点における CHABA の変化は見られなかったが、事前、事後のみ回答した27名を対象にすると。研修前と比較して、研修直後には、問題行動の原因帰属として、正の学習と刺激に関する値が有意に高くなっていた。今後、人数を増やして検討する必要があるが、問題行動の原因として、要求や注目を得るためであるという正の学習があること、また刺激がないという状態も問題行動を誘発しう

ることに、オンデマンドの研修を通して認識が高まったことが示唆された。

一方で、今回の参加者は、原因帰属の下位尺度得点が研修参加前から高く、問題行動の原因帰属について、もともと理解していた可能性も高く、今後は初学者を対象に CHABA を実施して、経験の浅い支援者の下人帰属についての認識についても評価していく必要がある。

4. 研修による自己効力感の変化

問題行動への対処に関する自己効力感については、問題行動への対処の困難感、対処法の望ましい効果、対処法への満足度、問題行動へのコントロール感には特に変化は認められなかった一方で、問題行動に対処する自信は、研修前と比較して、研修後、フォローアップ時点で有意に高かった。当該研修は、支援の方策を検討するための機能的行動アセスメントの研修であり、対処法について具体的に検討する内容ではない。そのため、まずは問題行動へ対処する自信が高まったことは十分な成果と言えよう。今後は、人数を増やすことにより、当該研修が問題行動への対処に関する自己効力感のどの側面に影響するのかを丁寧に検討していく必要がある。

5. オンデマンド研修の限界と今後の展望

上述してきたように本研究で開発した機能的行動分析のオンデマンド研修は、一定の有効性を示した。完全なオンデマンド型

として提供され、完遂できるかどうかは、参加者の内的モチベーションに大きく左右される形態であったにも関わらず、研修自体は約半数が完了し、また 2 週間後のフォローアップ調査にも最初の参加者の 3 分の 1 の人数が参加できたことについても一定の成果があったと言えよう。このように最後まで研修を完了できた参加者からの回答からは、研修内容の分かりやすさ、各種ツールの使いやすさに関して一定の有効性が示唆されたが、今後さらに検討すべきは脱落者のデータである。研修を普及・実施するためのサポートや工夫に関する意見も参考にしながら、最後まで研修を完了できなかった要因について、改めて分析していく必要があると考えられる。さらに、同様の研修を対面で実施した場合にオンデマンド研修で得られた成果との相違点を検討することも、研修の実施・普及の要因を探る一助となるであろう。

本研修は、講師や会場を必要とせず、時間も支援者の任意の時間にできる完全独立型のオンデマンド研修であるため、本研究期間が終了した後もホームページで公開し、無料で使用できる仕様となっている。問題行動への実際の対処法や支援方法の検討、問題行動への減少にはさらなる研修や定期的なスーパービジョンが必要であることは言うまでもないが、その前段階として必須の機能的行動アセスメントに関して、体系

的に無料で学べる仕組みが整ったことは、今後の我が国の強度行動障害のある人への効果的な支援を促進すると考えられる。

E 引用文献

Hastings, R. P. (1997). Measuring staff perceptions of challenging behaviour: The Challenging Behaviour Attributions Scale (CHABA). *Journal of Intellectual Disability Research*, **41**, 495-501.

Hastings, R. P., & Brown, T. (2002). Behavioural knowledge, causal beliefs, and self-efficacy as predictors of special educators' emotional reactions to challenging behaviours. *Journal of Intellectual Disability Research*, **46**, 144-150.

F 健康危険情報

該当なし

H 研究発表

特になし

I 財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし